

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 6日 更新

事務事業名		下水道市債管理(元金償還)事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名 水野 孝春
	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名 主事 中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化		所属班	庶務料金班	(内線) 1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方財政法
	下水	3	1	1	10214 他		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	下水道事業の財源となる地方債の借入、償還計画策定、地方債償還、電算による台帳管理事務。合併前の旧団体にて、下水道事業に係る起債償還事務を開始。昭和58年～平成2年度までが起債借入利率のピーク(7～8%)であり、近年では2%を下回っている。ピーク時の高利分については、平成19年度から20年度にかけて、補償金免除の繰上償還制度を利用して公債費の将来計画を見越した負担減を実現している。資本費平準化債のように、償還中の起債元金の充当に、更に地方債を起す制度については、現在50%の交付税対象額となっているが、繰上償還等の制度とは違い、償還を先にくり延べる性格のものであるため、慎重に協議を重ね、下水道使用料金の改定などの自主財源歳入をある程度確定させた後、必要最低額を借り入れるものとする。
【業務の流れ】	地方債の計画、協議、同意、申請、借入、償還、電算による台帳管理。
【主な予算費目】	償還金利息及び割引料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	・平成23年度下水道事業実施に係る財源としての地方債の借入、下水道事業で借入れた起債の償還計画に基づく元金償還・電算による台帳管理事務。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		・平成24年度下水道事業実施に係る財源としての地方債の借入、下水道事業で借入れた起債の償還計画に基づく元金償還・電算による台帳管理事務。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ ア: 地方債借入額(一般債)	千円	・元利均等償還に係る元金側の増に伴う増。
→ イ: 繰上償還額	千円	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・地方債残高(元金)。		(単位) 千円
		→ ア: 年度末地方債残高(元金)
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・下水道事業の経営の健全化を図る。		(単位) %
		→ ア: 公債率(歳入)
		→ イ: 公債率(歳出)元金
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
下水道事業において、歳入に占める地方債の割合が大きくなれば、経営の柔軟性が失われる。また、その償還金の割合が高くなれば、将来にわたり下水道事業の経営が圧迫されてしまうので、公債率の低下を成果目標とするのは妥当である。目標値については元利均等償還による元金償還の算出に基づいている。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	313,900	370,400	372,200	341,500	285,000	343,600	350,000	350,000	
	イ	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	千円	10,666,445	10,422,687	10,345,482	10,183,815	10,149,769	9,724,274	9,500,000	9,250,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	17	20	20	18.6	20	20	20	20	
	イ	%	36	33	35	32.8	35	35	35	35	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	140,000	130,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		その他	千円	92,210	76,149	276	99,546	141,831	300	300	300
		繰入金	千円	412,567	408,009		380,826	530,564	539,521	549,021	
	一般財源	千円			479,331		356,197				
	(A) 事業費計	千円	644,777	614,158	579,607	580,372	598,028	630,864	639,821	649,321	
		(A)のうち指定経費	千円	644,777	614,158	0	580,372	598,028	630,864	639,821	649,321
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	5	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	100	100	100	145	100	100	100	100	
(B)人件費計		千円	398	412	412	585	412	412	412	412	
トータルコスト(A)+(B)	千円	645,175	614,570	580,019	580,957	598,440	631,276	640,233	649,733		

事務事業名	下水道市債管理（元金償還）事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 目標を達成できる見込である。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 適切な事業計画を設定し、事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入を抑えることで、将来的な負担の減少に繋げる。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方債借入時の契約により償還期間及び利率も償還終了まで決まっているので削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 公共下水道事業に伴う事業であり、旧団体の下水道事業をそのまま受け継ぎ、会計的には統一しているが、実情は事業毎に管理運営しているため、現在の業務時間及び人数の削減は厳しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公共下水道の区域は計画のとおり実施され、また物理的、地理的に下水道が接続できない区域については、個別排水事業で対応しているため、受益機会は公平・公正に与えられている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の管理であるので市で行う。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

適切な事業計画を設定し、事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入を抑えることで、将来的な負担の減少に繋げる。
---

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>適切な事業計画を設定し、事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入を抑えることで、将来的な負担の減少に繋げる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>事業の優先度評価を厳正に行う。</p>																						